



そうま市民の会
根岸利宗 議員
が問う！

罹災調査受付の

締め切りは早すぎる!!

震災対応について

令和4年3月16日に発生した震度6強の地震から9か月が経過した。この間、市は震災対応施策において、着手も早い切り上げも早いと感じる。罹災調査の受付も、南相馬市では今でも受付をしているのに、市は5月31日に閉め切っている。災害弱者を置き去りにしない施策を切に望み、質問する。

Q. 罹災調査のあり方について問う。

A. 市は、令和4年3月21日から罹災証明書の交付申請の受付を開始し、その後、5月に入り申請件数の減少が見られてきたこと、発災後の急激的対応



無会派
高橋利宗 議員
が問う！

さらに安心して出産できる

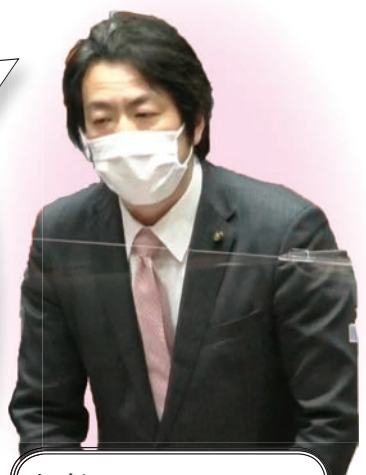
環境の整備が必要!!

安心して子育てができる環境づくりについて

国内において、コロナ禍の影響で少子化が一層進んでいる。相馬市においても出生数が減少傾向である。施策として産後ケア、出産時の支援など様々な取り組みをしているが、さらに安心して妊娠、出産、子育てができる環境の整備が必要である。産後ケア、出産時の支援について伺う。

Q. 産後ケアと出産時の支援の現状について問う。

A. 市は、子供を産み育てやすい環境の整備並びに産婦及び乳児の心身のケアを図ることを目的



にじ
横山和雄 議員
が問う！

効果的な

移住定住政策を!!

本市の移住定住政策について

東京圏は2019年に24年連続転入超過を記録する一方、地方では人口減少・少子高齢化に加え、若年層の東京圏への転出により、地域社会の担い手不足が深刻化していることから、地方への人の流れの一層の促進は喫緊の課題である。将来にわたって「活力ある地域社会」の実現に向けて、市の特色を踏まえた自主的・効果的な地方移住政策の取組を促進する必要があると考え、質問する。

Q. 移住定住の現状と課題について問う。

応から本格的な復興に向けた中長期的対応に移行させること、県や友好関係にある自治体から罹災調査のため応援職員を派遣していただいていることを踏まえ、5月31日をもってやむを得ない事情がある場合を除き申請受付を終了し、6月以降は自己判定方式による交付申請のみに限り受付を継続することに決定した。受付終了後、やむを得ない事情を考慮し、申請を受け付けた件数は3件であり、理由は、所有者が死亡した建築物の相続人を申請期限まで特定できなかった事例をはじめ、締切り後の申請について、やむを得ない事情と認められた事例であった。

Q. 復旧完了の見通しについて問う。

A. 市建設部関連では、災害査定を受けた市道9件、都市公園2件、マンホール及び管渠1件、市営住宅関係1件の計13件について、詳細設計中の市道2件を除き、いずれも年度内の完成を目指して事業を進めている。なお、詳細設計中の市道2件については、工期の見直しをお示しできない状況である。

市産業部関連では、被災したため池などの農地農業用施設災害復旧事業箇所は12件であり、現在までに9件の工事を発注している。その進捗率は合わせて約30%である。残り3件については12月中に入札を予定しており、12件とも年度内の工事完了を目指している。また、水産業関連施設については、補助金を申請中であり、国の承認が得られ次第、入札及び着工する予定である。

その他の質問

○移住定住施策について



動画は
↑こちらから↓

その他の質問

○带状疱疹ワクチンについて
○循環型社会の構築について



動画は
↑こちらから↓

その他の質問

○本市の空き家対策について



動画は
↑こちらから↓



A. 現在、市は、移住定住施策に関する情報発信について、市ホームページにおいて移住のための支援制度の紹介はしているものの、移住定住を希望する方が求める仕事や住居等に関する情報の掲載がなく、また、関心度の高い情報も集約されていない状況である。

市としては、今後、仕事や住居等の情報収集や、移住先に選んでもらえるような魅力の掘り起こしを行い、情報発信の内容充実を図り、かつ、若い世代にも情報が届くよう、市ホームページのほか、ツイッター、LINE等のSNSを活用した発信を行っていききたいと考えている。

また、市は、働き盛りの30代、40代の世代を移住の対象とした場合、受け皿としての就職先や住居の確保が必要になると考えている。そのため、市としては、市内の誘致企業と連携し、移住希望者と職をつなげることや、住まいの情報を提供することにより生活基盤を確保するような仕組みづくりを検討するとともに、昨今のデジタル社会の進展に伴う多様な働き方に対応できる環境の整備等、移住定住の促進につなげていきたいと考えている。